

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国審査システムの維持・管理		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、 通知等	出入国管理業務の業務・システム最適化計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	出入国審査、在留審査及び退去強制手続等における申請内容、審査記録及び処分結果等に関する情報の保管・管理をコンピュータ化することにより正確かつ迅速に処理し、円滑・適正な出入国管理行政の運営を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>外国人に係る出入国審査等の各手続を行うデータ管理システム(外国人出入国情報システム)、日本人の出帰国手続のデータ管理システム(出入国審査総合管理システム)、中長期在留外国人に係る在留カードを発行するシステム(在留カード等発行システム)、中長期在留外国人が所属機関や身分関係について変更が生じた場合にインターネットを利用して法務大臣に届け出るシステム(電子届出システム)、退去強制手続等の外国人の指紋及び顔画像データ管理システム(指紋情報システム)、海港における乗員上陸許可に係る電子手続の管理システム(乗員上陸許可支援システム)、乗員及び乗客情報を当局が保有する要注意人物リストと照合するシステム(事前旅客情報システム)の運用。</p> <p>本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名:災害時における出入国審査体制の強化 事業番号:復興0012)が含まれている。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	6,022	8,028	8,267 ¹	7,503	
		繰越し等			7		
		計	6,022	8,028	8,274 ¹	7,503	
	執行額	5,678	7,750	8,150 ¹			
	執行率(%)	94.3%	96.5%	100% 98.5%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	出入国審査システムは、外国人を円滑に受け入れる一方で、我が国にとって好ましくない外国人の入国・在留の防止を目的としていることから、定量的な成果目標を立てることに馴染まない。		成果実績				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	出入国・在留審査等における手続人数		活動実績 (当初見込み)	人	20,177,849	15,722,237 (21,388,520)	19,654,737 (20,645,604)
単位当たり コスト	415(円/人数)		算出根拠 出入国・在留審査等の手続に係る単位当たりコスト = X / Y X = 平成24年度執行額(8,149,669,257円) Y = 平成24年度中の審査等手続人数(19,654,737人)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	機器賃貸借料	4,270					
	稼働維持委託費	1,562					
	機器保守料	2					
	据付等導入費	586					
	消耗品費等	504					
	通信費	579					
	計	7,503					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当局が保有するシステムの維持・管理を行う事業であり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	当該システム関連経費については、関連機器の賃貸借及びシステム運用維持管理経費が全体の約8割を占めているが、電算システムについては、技術躍進の目覚ましい分野であり、日進月歩で高性能かつ低廉な機器やソフトウェアが開発されている。当局では、新しい在留管理制度の実施のため、次世代システムを導入し、平成24年7月から運用を開始した。次世代システム運用開始後も、引き続き、当局の事案に関連する分野の動向に注視しつつ、適宜リプレースや開発を進め経費の縮減を図る。			

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

「予算額・執行額」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	0068	平成23年	0064	平成24年	0069
--	-------	------	-------	------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
8,151百万円

出入国の公正な管理に必要な物品の
賃貸借及び役務の契約を本省契約、地
方に配分

【一般競争入札・随意契約】

A. 日立キャピタル株式会社ほ
か
7,790百万円

外国人出入国情報システム機器等賃貸借ほか

【本省から予算配分】

B. 東京入国管理局ほか7庁
361百万円

【一般競争入札・随意契約】

C. 株式会社ムサシほか
361百万円

データ入力委託ほか

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.日立キャピタル(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	外国人出入国情報システム機器等賃貸借料	3,042			
計		3,042	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	361			
計		361	計		0
C.(株)ムサシ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	データ入力委託	133			
計		133	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル㈱ (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等センタ機器賃貸借料 等	3,042 (2,441)	1	99.6%
2	㈱日立製作所 (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等に係る運用保守 等	1,722 (501)	1	99.9%
3	日本電子計算機㈱ (一般競争入札)	外国人出入国情報システム用審査端末機器等賃貸借料 等	939 (334)	1	87.3%
4	パナソニックシステムソリューションズジャパン㈱ (当初入札)	ICカード等消耗品購入 等	572 (316)	随意契約	—
5	NTTコミュニケーションズ㈱	イーサネット回線使用料 等	518 (445)	随意契約	—
6	日本電気㈱	指紋照合システムに係るデータ移行等作業 等	368 (196)	随意契約	—
7	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱	ICカードプリンタ賃貸借料 等	149 (78)	随意契約	—
8	NECキャピタルソリューション㈱	指紋照合システム+指照合機器賃貸借料 等	109 (47)	随意契約	—
9	日本アイ・ビー・エム㈱ (一般競争入札)	入国管理システムに係る全体工程支援 等	55 (55)	4	68.6%
10	独立行政法人国立印刷局財務部	証印等シール購入	50	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ムサシ (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託	133	6	88.9%
2	㈱アバンセコーポレーション (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託	29	6	61.5%
3	㈱ジャパンクリエイト (一般競争入札)	外国人出入国情報システムデータ入力委託	24	4	63.0%
4	㈱コムラ (一般競争入札)	タイトルシート作成委託	18 (14)	2	96.0%
5	㈱日立システムズ (一般競争入札)	システム関連ネットワーク設備工事 等	16 (9)	2	94.9%
6	㈱マイナビエージェント (一般競争入札)	外国人出入国情報システムデータ入力委託	11	5	62.6%
7	㈱ウイン (一般競争入札)	外国人出入国情報システム在留系データ入力委託	8	1	62.7%
8	㈱KDS (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託	6	3	61.1%
9	㈱日立製作所	システム関連LAN・電源工事 等	6 (2)	随意契約	—
10	㈱キャリアステーション (一般競争入札)	在留資格審査システムデータ入力委託	4	1	89.4%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。